

令和5年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

令和4年6月
山口県



要 望 日 令和4年6月2日（木）

要望項目数 81項目

◇ 「3つの維新」のさらなる進化に向けた要望(超重点)	33
◇ 国策関連要望	1
◇ 新型コロナウイルス関連特別要望	14
◇ 「3つの維新」のさらなる進化に向けた要望(重点)	33

超重点要望・新規項目（12項目）

■ 産業維新

- 1 脱炭素化に向けたエネルギー転換と環境整備について
- 2 脱炭素社会に貢献する「次世代型コンビナート」構築に向けた支援について
- 3 脱炭素化による企業活動の継続・発展に向けた取組への支援について
- 4 脱炭素社会の実現に資する水力発電の供給力向上について
- 5 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けたデジタル実装の加速について
- 6 地方活性化に向けたメタバースの活用促進について
- 7 デジタル社会を支えるデータセンターの地方における立地促進について

■ 大交流維新

- 1 首都圏等都市部から地方への新たな人の流れの創出・拡大について
- 2 2023年日本開催「G7関係閣僚会合」の山口での開催について

■ 生活維新

- 1 地方ローカル線の維持・存続について
- 2 高等教育機関の地域連携を通じた地方創生の推進について
- 3 「少子化の流れを断ち切る」ための大胆な施策の推進について



● 産 業 維 新 ●

脱炭素化に向けたエネルギー転換と環境整備について

1 エネルギー転換に向けた取組の推進

- 地域の特性を踏まえたエネルギー転換に向けた段階的かつ具体的な道筋の明確化
- 脱炭素燃料や電力等の安定調達に向けたインフラ・社会システムの構築
- 脱炭素燃料等の利用に向けた設備投資等への支援
- 地域と共生した再生可能エネルギーの導入に向けた調査・研究・啓発、事業規律の強化、送電システムの増強などの環境整備

2 企業の取組を促進するための環境整備

- 企業の成長に資するカーボンプライシング制度の早期具体化
- 脱炭素化に伴うコストを社会全体で負担する制度の構築及び国民理解の醸成
- 低炭素製品やカーボンリサイクル製品等の利用に対するインセンティブの導入

2050年カーボン
ニュートラルに
向けた取組を促進

企業の挑戦の
積極的な後押し

社会全体の变革を加速
「経済と環境の好循環」へ

脱炭素社会に貢献する 「次世代型コンビナート」構築に向けた支援について

1 化石燃料からの転換を促進する環境整備

- 水素、アンモニア等の次世代燃料の本格使用に向けた技術開発と実装への支援
- 次世代燃料の供給等を低廉かつ安定的に行うサプライチェーンの構築に向けた支援

2 CO₂利活用と循環フローの構築に向けた支援

- 排出されたCO₂の回収やカーボンリサイクル技術による炭素循環プロセスの構築に向けた経済的支援

3 脱炭素部素材・エネルギー拠点化を促進するための環境整備

- 技術実証、導入等を促進するための設備改修に対する経済的支援や既存資産等の活用を可能とする規制緩和
- 脱炭素部素材やエネルギーの受入・生産・供給拠点としての機能強化に向けた総合的な支援
- 企業間連携による生産性向上や高度機能統合の取組に対する経済的支援の拡充

コンビナート
低炭素化構想

CO₂の排出削減

CO₂の利活用

CO₂の回収・貯留

企業が連携して脱炭素
部素材・エネルギーの
供給拠点を形成

次 世 代 型
コ ン ビ ナ ー ト へ

脱炭素化による企業活動の継続・発展に向けた取組への支援について

1 脱炭素化に挑戦する企業活動への支援

- 地方におけるグリーンイノベーション基金事業の積極的な事業展開の促進
- 地方における産学公連携による地域の特性に応じた研究開発・社会実装の取組を支援する競争的資金制度の創設
- 脱炭素化のモデル事業の創出及び取組事例の周知啓発への支援
- 革新的技術の創出に向けた公設試験研究機関の推進体制強化への支援



再エネ由来水素ステーション

2 脱炭素活動をバックアップする資金調達・設備投資等への支援

- ものづくり補助金等のグリーン枠の充実
- 民間金融機関を活用した脱炭素化を目的とする融資制度を対象とした信用保証制度の創設
- 地域の産業を支える中核的支援機関、商工会・商工会議所等のサポート体制の充実・強化

3 グリーン成長戦略の核となる製造拠点整備に対する支援

- 蓄電池・半導体製造拠点の整備に対する支援策の継続・拡充

脱炭素化に果敢に挑戦する企業を後押しするとともに、
中小企業を含めたサプライチェーン全体での脱炭素化を促進

脱炭素社会の実現に資する水力発電の供給力向上について

水力発電の供給力向上に向けた支援

- 設備更新時の性能向上（リパワリング）に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 小水力発電の開発促進に向けたFIT・FIP制度の拡充
- 水力発電所の計画的な維持管理に向けた支援制度の創設

水力発電

発電コストが低廉で、安定的に発電
することができ、昼夜を問わず継続
的に稼働できる「ベースロード電源」

水力発電の供給力向上・安定供給により、
本県の脱炭素化に貢献



「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた デジタル実装の加速について

1 地方ならではのデジタルソリューションの創出に対する支援

- デジタル田園都市国家構想推進交付金の拡充・柔軟な制度運用
- 地域の課題解決に資するローカル5Gの実装に対する支援

2 デジタル社会を創り支える人材の確保・育成

- 地方における即戦力のデジタル人材確保に対する支援
- 地方が取り組む人材育成への支援
- 多様な主体のデジタル社会への参加を促すデジタルデバイド対策の充実・強化

地域の実情を踏まえた
地方におけるデジタル実装

デジタル社会を創り支える
人材の確保・育成

デジタル田園都市国家構想

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていく。

地方活性化に向けたメタバースの活用促進について

1 メタバースに関する法律及び国際ルールの整備

- 国主導によるメタバース推進組織の構築及びメタバース内での活動に伴う権利関係などルールの整備（財産権や人格権の保護、アバターのなりすましや悪用防止、国際的なルールの整備など）
- プラットフォーマーによるメタバース内でのデータ収集等に関するルールの整備
- 様々なプラットフォームを利用するための技術の標準化・共通化

2 地方における活用促進に向けた環境整備

- 官民連携によるメタバースの普及啓発活動の推進
- メタバースを活用した課題解決モデルの創出促進及び地方の取組に対する技術的・財政的支援
- 高齢者等が容易に利用できるデバイス開発の促進や利用環境の整備



デジタル社会を支えるデータセンターの地方における立地促進について

データセンターの地方における立地促進

- 地方におけるデータセンター整備への財政的支援
- 地方におけるデータセンターへの投資に対する優遇税制の創設
- 地方におけるデータセンターの通信・電力利用の優遇措置などによる支援

○電力・通信インフラを整備済みの東京近郊にデータセンターの6割超が存在し、データセンターの分散化によるリスク分散、地方における応答速度の迅速化のためにも地方にデータセンターが必要

「新たな日常」の実践等により
データ流通量が急増

東京近郊に約6割超の
データセンターが集中



建物



事業用地



電力インフラ



設備



通信インフラ

データセンター整備

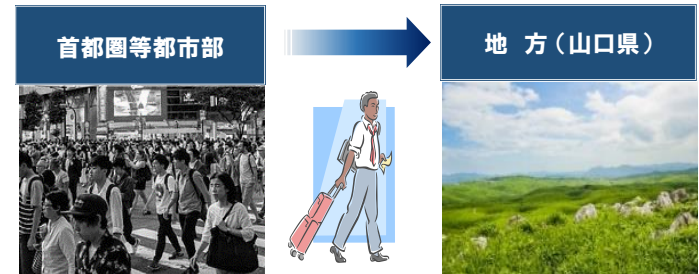


● 大 交 流 維 新 ●

首都圏等都市部から地方への新たな人の流れの創出・拡大について

1 地方への新たな人の流れを創出・拡大する施策の推進

- コロナ禍により関心が高まっている「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」による新しい働き方を一層促進するため、企業等の規模や業種に応じた実施率の目標や重点取組期間の設定など、国を挙げた推進運動の展開
- 多様化する移住目的に対応し、自治体・企業・働き手が求める関連情報を一元的に提供できる体制の整備
- 「転職なき移住」や地方滞在型のテレワーク、サテライトオフィスの導入促進など、企業等が行う働き方改革を加速する支援制度の拡充・強化



2 「地方創生テレワーク」と「ワーケーション」の推進に向けた取組の強化

- 全国のテレワーク施設等の情報、テレワークを推進する自治体・企業等の情報をワンストップで提供するプラットフォームの構築
- 「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」の導入・拡大に向け、地方が取り組む環境整備やプロモーション展開に対する支援制度の拡充・強化

3 移住促進のための優遇税制やインセンティブ制度の創設

- 移住に伴う住居の取得・処分等に係る優遇税制措置や都市部と地方との二地域居住などの多様な移住形態を促進するインセンティブ制度の創設
- 移住実態やテレワーク移住の状況に応じた地方税の適正な配分の検討

2023年日本開催「G7関係閣僚会合」の山口での開催について

山口県山口市における関係閣僚会合（情報関連大臣会合）の開催

山口で開催する意義

- デジタル化は、今までにはない手法で地域課題を解決し、住民の暮らしや社会経済活動を飛躍的に向上させ、地方と都市の差を縮めていく変革
- 山口県は全国でも先進的な「やまぐちデジタル改革」に取り組み、山口市も「スマート“ライフ”シティ山口」を目指し、農山村エリア発で先端的な取組を拡げるなど、社会全体のデジタル化を強かに推進中
- 世界が注目する情報関連の国際会議を山口で開催することにより、
“地方から新たな変革の波を起こす” という、
「デジタル田園都市国家構想」 の理念を
 国内外に向けて力強くアピール

地方から進めるデジタル化
 ～ デジタルの力で地方創生を実現 ～





● 生活維新 ●

地方ローカル線の維持・存続について

1 国の交通政策の根幹としての鉄道ネットワークのあり方の提示

- 国鉄改革時の制度設計・事業構造を踏まえた、JRのあり方に関する方向性の提示

2 JRを含めた鉄道事業者の経営基盤の安定化への支援

- 地方路線が果たしている役割を引き続き堅持するため、コロナ禍で経営が悪化しているJRを含めた鉄道事業者に対する支援

3 鉄道事業法における鉄道廃止等の手続きの見直し

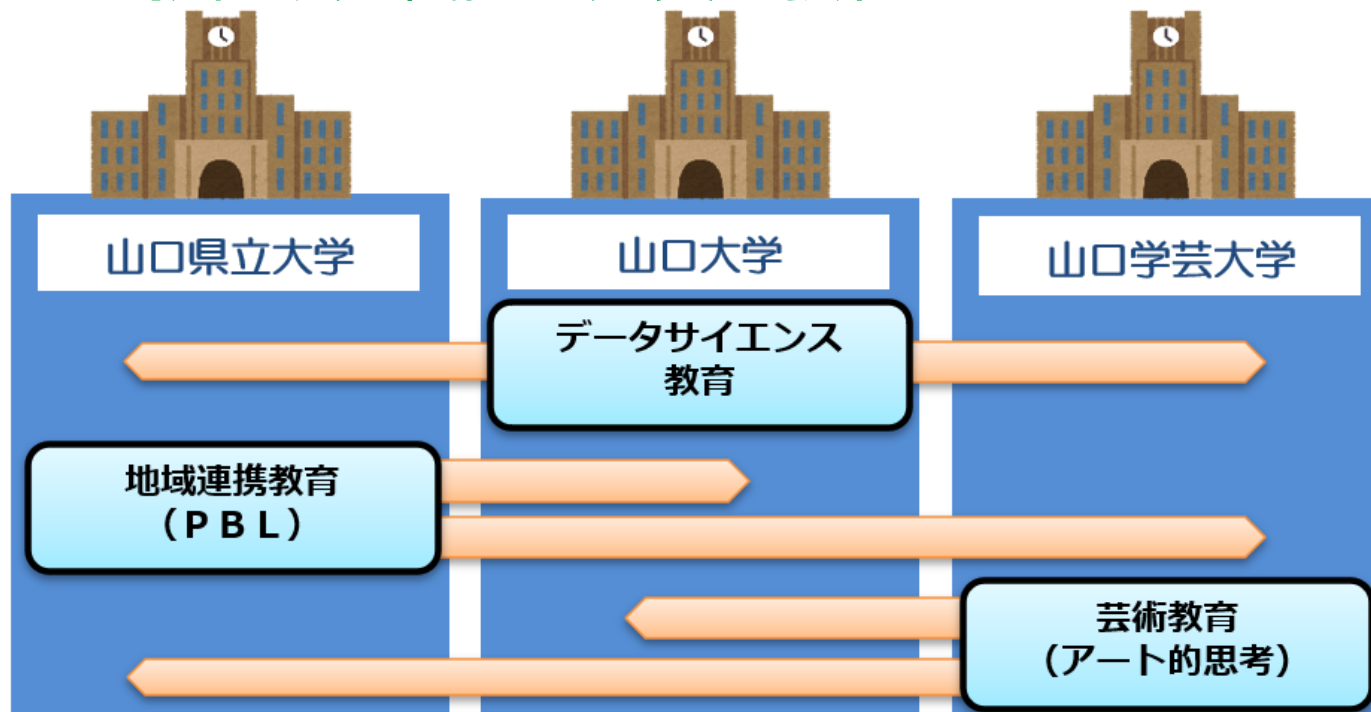
- 鉄道事業の廃止や運行計画の変更手続きに地域の実情が反映されるよう、鉄道事業法における手続きの見直し



高等教育機関の地域連携を通じた地方創生の推進について

地域活性化に向け、地域課題の解決等を図るDXの取組を推進するための、大学間・地域間連携によりデータサイエンスに強い文系人材を育成する取組への支援〔地域活性化人材育成事業（SPARC）での採択〕

人的・物的リソースを効果的に共有（学部等の再編、連携開設科目の開設）し、教育研究機能を充実・強化



「少子化の流れを断ち切る」ための大胆な施策の推進について

1 こども家庭庁創設によるこども関連施策の強力な推進

- こども関連施策を一元的に担う権限と予算と人員を確保した、真に政策遂行力のある「こども家庭庁」の創設
- 出生数の減少に歯止めをかけるための大胆かつ強力な施策展開の実施
- 地方自治体との連携強化

2 こども政策を強力に推進するために必要な安定財源の確保

- 未来への投資として、こども関連施策に係る支出の更なる拡充及び安定財源の確保策の速やかな検討
- 地方が取り組む少子化対策事業への財政的支援の充実

こども家庭庁の創設

こども政策の一元化による強い司令塔機能の発揮

「少子化の流れを断ち切る」ための大胆な施策の推進を通じ、
社会の持続的発展を確保

岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

- 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施
- 住民の不安解消に向けた措置の実施
- 国による騒音対策の拡充
- 航空機の安全対策の徹底
- 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施



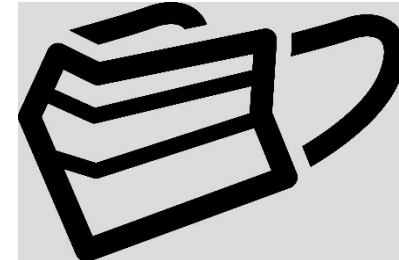
2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

- 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
- 再編関連特別地域整備事業（県交付金）及び米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金）の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など制度の運用改善

新型コロナウイルス関連特別要望

1 検査体制・医療提供体制の整備

- PCR等検査体制の強化
- 医療提供体制等の充実・強化
- ワクチン接種の円滑な実施
- 保健所機能の充実・強化
- 偏見・差別行為等の排除



2 社会福祉施設・学校等における感染防止対策の強化

- 社会福祉施設等における感染防止対策への支援
- 学校等における感染防止対策への支援

3 地域の経済と雇用を支える 中小企業への支援の充実

- 中小企業に対する金融支援制度の継続的な運用
- 厳しい経営環境にある事業者に対する県独自の取組への支援
- 雇用対策の充実

4 地域経済の押し上げに向けた 消費需要の喚起

- 中小企業の売上回復に向けた需要喚起
- 観光需要の喚起
- 農林水産物の需要喚起

5 新型コロナウイルス感染症に係る地方財政支援

- 今後必要となる対策への確実な財政支援

